

行政視察レポート

令和8年1月29日(木)~30日(金)

愛媛県 松山市、今治市

総務委員会

視察の概要・参加者

視察先及び調査項目

① 愛媛県松山市

- ・松山逃げ遅れゼロプロジェクトについて
- ・災害用トイレカーについて

② 愛媛県今治市

- ・フェーズフリー防災拠点について
(今治市クリーンセンター)

参加者

職名	氏名
総務委員会 委員長	沖田 真治
総務委員会 副委員長	柳楽 真智子
総務委員会 委員	戸津川 美二
総務委員会 委員	岡本 正友
総務委員会 委員	佐々木 豊治
総務委員会 委員	西田 清久
総務委員会 委員	川神 裕司
議長	澁谷 幹雄

(以下、視察資料からの引用あり)

① 松山逃げ遅れゼロプロジェクト(松山市)

視察目的

近年激甚化する自然災害に備え、避難行動の実効性向上と避難所環境の改善を図るため、先進的な取組を調査し、本市の防災・減災施策に活かす。

取組の柱

- ① 自主防災組織の活性化(組織率100%)
- ② 防災士の育成・活用(約12,000人)
- ③ 全世代型防災教育と「逃げ遅れゼロプロジェクト」

松山市の概要

- ・人口：約49万人(中核市)
- ・特徴：「自助・共助・公助」を一体的に機能させる組織づくりを推進
- ・背景：平成30年7月豪雨の教訓から、「切れ目のない防災教育」を徹底



① 組織体制と防災士の育成(松山市)

自主防災組織率 100%の達成

- ・ 市内全740団体で自主防災組織を結成
- ・ ネットワーク会議を設置し、地域・職場を超えた連携体制を構築

防災士の戦略的育成

- ・ 自主防災組織の推薦を条件に、**資格取得経費を全額補助**
- ・ 現在、約12,000人の防災士が活動(全国トップクラス)
- ・ 地域だけでなく、企業、学校、福祉施設等、多様な分野に防災士を配置



① 切れ目のない「全世代型防災教育」(松山市)

大学・企業・行政が連携し、小学生から高齢者まで途切れることのない防災学習を展開

【小中学生】

自分一人でも命を守り、地域の一員としても命を守ることができる
(地域の方と防災まち歩き、マイ・タイムラインづくり、防災マップづくり)

【高校生】

自分たちに何ができるか、自発的に考えられる
(防災ずきん作り、海外のオンライン防災交流、課題研究発表)

【大学生】

一人ひとりが知識と行動力を持つリーダーに
(小学生と防災マップづくり、被災地でのボランティア活動、外国人への防災講座)

【地域(自主防・防災士)】

地域での指導

【学校教員】

学校の安全性を向上

【企業・福祉・外国人】

BCP・施設マニュアル・自己の安全

① 松山逃げ遅れゼロプロジェクト

マイ・タイムラインの普及

- ・平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、住民一人ひとりの避難計画策定を推進
- ・防災マップとセットでシートを全戸配布

デジタル活用 (DX)

- ・「防災アプリ」を導入することにより、マイ・タイムラインをデジタル化し、簡単に作成することができ、家族での共有も可能
- ・避難所情報のプッシュ通知機能等を搭載し、実効性を高める
- ・市立全中学校でアプリを活用した防災学習を実施



① 災害用トイレカーの導入

導入の背景と目的

- ・ 大規模災害時の避難所における衛生環境の確保
- ・ 平時はイベント等で展示し、防災意識の啓発に活用

主な仕様・特徴

- ・ 導入台数:3台(約1,000万円/台)
- ・ 四輪駆動の軽トラックベース
- ・ 設備:洋式トイレ2室(男女別)
- ・ IoT活用:給水量や排水タンクの水位をリアルタイム監視
- ・ 外部電源接続時は、温水洗浄機能付き便座やエアコンを使用可



■ 委員会の考察(松山市)-I

① 自主防災組織の強化と防災士の戦略的育成

➤ 継続的な支援体制の必要性

防災士を「地域の核」と位置付け、資格取得支援やフォローアップにより、活動を継続的に支える体制構築が必要である。

➤ 専門性を重視した組織体制へ

現場感覚を持つ消防職の配置など、組織の専門性強化を本市の課題として捉え、検討すべきである。

② 「マイ・タイムライン」による避難の実効性向上

➤ デジタル活用による若年層への訴求

アプリの共有機能やプッシュ通知は、若年層の関心喚起と、災害時の確実な避難行動に有効であると考えられる。

➤ 普及加速に向けたアプローチ

紙媒体とデジタルの双方を併用し、「マイ・タイムライン」の普及と定着を加速させるべきである。

■ 委員会の考察(松山市)-2

③ 「全世代型防災教育」の推進

➤ 地域防災の担い手確保と活性化

若い世代が「教える側」として参画することは、地域防災の活性化と組織の若返りに寄与すると評価する。

➤ 次世代リーダー育成の仕組みづくり

学校教育や社会教育の場において、次世代の防災リーダーを育成・支援する枠組みの検討が求められる。

④ 避難環境(トイレ)の改善と防災意識啓発の両立

➤ 「実用」と「啓発」の両面での有効性

災害用トイレカーは、避難所の衛生環境確保に加え、平時のイベント展示による啓発効果も高いと考える。

➤ 導入に向けた現実的な検討

財政負担を考慮しつつ、広域的な配置や平時の活用策(イベント利用等)を含めて検討する必要がある。

② 「フェーズフリー」防災拠点（今治市）

視察施設：今治市クリーンセンター

愛称：「バリクリーン」

平成30年4月稼働のごみ処理施設

視察目的

「もしも」のときだけでなく、「いつも」のときも役立つ、

フェーズフリーの概念を取り入れた公共施設のあり方を学ぶ。

施設概要

事業方式	DBO方式（設計・建設・運営を一括発注）
処理能力	174トン/日（可燃ごみ）
防災機能	耐震・免震対策、自立電源確保、地下水揚水設備、炊き出し可能なIH調理設備
コンセプト	安全・安心で 人と地域と世代をつなぐ

※「フェーズフリー」とは・・・平常時と災害時という時間的なフェーズを取り払い、

「もしも」のときだけでなく、「いつも」のときも役立ち、価値のあるものにするといった概念

② 施設の特徴(バリクリーン)

ごみ処理施設 × 防災拠点

➤災害時の機能:

- ・ごみ焼却熱を利用した自家発電により、停電時も電力を供給
- ・320人の避難受入が可能
- ・非常食や飲料水を備蓄(避難者が7日間生活可能)

➤インフラ断絶への対応:

地下水処理設備により生活用水を確保。排水も施設内で処理可能。

地域を守り市民に親しまれる施設

工場見学ルートや体験型学習施設を併設。

年間約2万人が利用する地域のコミュニティ拠点。



② フェーズフリーの具現化

「いつも」と「もしも」の融合

いつも（平常時）

- ・廃棄物処理
- ・スポーツやイベントができる大研修室
- ・ごみ発電による余剰電力の売却
- ・市民活動の場

もしも（災害時）

- ・パーティションで区切られた避難所
- ・空調、照明、炊き出しへの電力供給
- ・電気自動車（EV）への充電ステーション
- ・避難所運営



市民の活動に利用

地域の人々が集う、地域に開かれた場所として、スポーツやイベント等に利用できます。



購入電力ピークカットに活用

プラント休止時の購入電力を低く抑えることで、電気料金を削減します。



イベントサポート

地域の人々が参加できる様々なイベントを企画し、環境発電や地域のにぎわい創出に貢献します。



業務用車両

ごみ焼却により得られた電気で作る電気自動車は、CO₂削減に貢献します。

大研修室

常用非常用兼用
発電機

地元NPO

電気自動車



避難所として利用

パーティションを設置することでプライバシーを確保し、空調を完備した避難所スペースとなります。



停電時の施設内電力供給

電力会社からの電気供給が途絶えた際も、施設内に電力を供給し、プラントを安全に再稼働します。



避難所運営サポート

豊富な災害支援活動経験を活かし、市民が安心して避難できるようサポートします。



移動電源

非常用発電機やごみ発電により災害時も電気自動車の充電が可能です。移動電源としても活躍します。

② 運用体制とソフト事業

官民・NPOの連携

- 施設運営は民間企業が行う一方、平常時のイベントや災害時の避難所運営サポートには地元NPOが参画
- 役割分担を明確化している。

持続可能な運営モデル

- 運営費の一部を、売電収入(約2億円)や施設利用料で賄う仕組みを構築。
- 高機能な施設の維持管理費負担を軽減。

BCP(事業継続計画)

- 市と運営事業者が協議してBCPを策定。
- 災害時において「ごみ処理の継続」と「避難所運営」の両立を図る手順を確立。

環境啓発・体験

- 「いまばり環境フェスティバル」などを開催
- 施設を身近に感じてもらうことで、防災拠点としての認知度も向上。

■ 委員会の考察-1 (今治市)

① 公共施設整備における「フェーズフリー」概念の標準化

➤ 平時と有事の価値の両立

公共施設を「市民の憩いの場」かつ「高機能な防災拠点」とする新たな価値転換が必要であると考えます。

➤ 設計段階からの導入を提言

学校再編や公園整備においては、設計段階からフェーズフリーの概念を標準仕様として組み込むべきです。

② 「公助」の限界を補完する官民・NPO連携の構築

➤ 運営体制(ソフト)の強化

平時から民間活力を導入し、有事の役割分担を明確化した運営体制の構築を目指します。

➤ 実効性のある避難所運営へ

人員・経験不足を補うため、NPOとの事前協定や市民参加型訓練を加速させ、実践的な体制づくりを進めるべきです。

■ 委員会の考察-2（今治市）

③市民意識の醸成と「自分事化」の促進

➤「環境啓発・体験」の工夫による集客

施設を身近に感じさせる工夫こそが成功の鍵であり、多くの市民が訪れる仕掛けづくりが必要であると考える。

➤次世代への防災教育

子供たちが楽しみながら防災拠点の機能を知る仕組みを取り入れ、自然な形での意識啓発を目指すべきである。

➤地域の「絆」を深める拠点へ

公共施設を、単なる行政サービスの場から、市民が主体的に関わり地域の絆を深める「架け橋」とすることが必要。